

# Pictet Market Flash

## 開発が難しいアルツハイマー治療薬、バイオジェンも中止

2019年3月21日、米バイオ医薬品大手のバイオジェンが、アルツハイマー病治療薬候補アデカヌマブの治験中止を発表しました。これまで発表された治験結果を背景にアデカヌマブへの期待が高まっていたこともあり、このニュースを受けてバイオジェンの株価は前日比29%の下落となりました。一方、バイオジェンについては、主要領域である多発性硬化症治療薬などが安定して推移していることが、業績の安定感につながっています。

### バイオジェンがアルツハイマー病治療薬候補の治験を中止

2019年3月21日、米大手バイオ医薬品企業のバイオジェンが、日本の医薬品企業エーザイと開発を進めていたアルツハイマー病治療薬候補アデカヌマブについて、治験の中止を発表しました。

バイオジェンのアルツハイマー病治療薬候補アデカヌマブの治験中止のニュースは、さまざまな会社が開発中止を発表しているアルツハイマー病治療薬候補の更なる失敗であり、またアルツハイマー病に関する理解不足を示す結果となったこととなり、非常に残念な出来事です。

この発表を受けて21日のバイオジェンの株価は前日比-29%と大きく下落しました。

### フェーズ1後、期待が高まっていたアデカヌマブ、一方でいくつかの争点も

これまでに発表されたアデカヌマブのフェーズ1治験の結果は、バイオジェンだけでなく、多くの人々を興奮させる結果でした。その治験では、アデカヌマブが軽度のアルツハイマー病患者について、その原因といわれている脳内のプラーク(蓄積したたんぱく質)を減少させることができることを示していました。また、小規模なデータですが、認知機能の低下が緩やかになる結果も示されていました。

期待が高まっていたアデカヌマブですが、いくつかの争点もありました。まず挙げられるのは、アミロイドβたんぱく質(プラーク)の蓄積をターゲットとしているすべてのアルツハイマー病治療薬候補については、ほかの大手医薬品会社やバイオ医薬品会社も研究開発を進めていましたが、現時点では多くが失敗し、成果を上げることができていません。

またプラークの減少とアルツハイマー病の症状との相関関係について、現時点ではっきりしていないことも不透明要因のひとつです。

ただし、アデカヌマブについては、いくつかの争点はあるながらも、株式市場からも非常に高い期待が寄せられてきた新薬候補であったことから、株価には承認されることが相当程度織り込まれていたと考えられます。

### 市場では、バイオジェンの判断を「中立」に引き下げる動き

今回のニュースを受けて、市場では多くの証券会社がバイオジェンの投資判断を引き下げました。ただし引き下げは概ね「買い推奨」から「中立」への引き下げとなっています。

バイオジェンについては、既に株価が発表後30%程度下落している一方、主力領域である複数の多発性硬化症(MS)治療薬が安定して推移していること、脊髄性筋萎縮症(SMA)治療薬スピラザの成長などは業績の安定感につながっています。

バイオ医薬品企業の株価は、新薬の治験結果や開発動向で大きく変動する傾向があります。治験や開発動向については、専門家でも予想が難しいことから、バイオ医薬品企業の株式への投資には分散投資が有効な手段のひとつであると考えます。

※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

記載されている個別の銘柄・企業については、あくまでも参考として紹介したものであり、その銘柄・企業の売買を推奨するものではありません。また、医薬品についてもあくまでも参考として紹介したものであり、その医薬品を推奨するものではありません。

#### 当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものではありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。